

# 維新さん。 論争するなら フェアな精神で



「疑問があれば、こちらまで」とビラに大阪市の副首都推進局の電話番号を書き、市役所をまるで自分の「中之島出張所」とするかのような維新。かたや公明党をとりこみ、「協定書づくり」を野合してすすめてきました。そのために「協定書」の中身はボロボロになっています。

## その1 まるで市役所を「維新・中之島出張所」に



「都構想をつぶすデマが流れています」と書いた維新のビラに、「疑問があれば、こちらまで」と「副首都推進局」の電話番号が?! 「大阪市の職員が丁寧にお答えします」ともあります。これは市役所をまるで維新の「中之島出張所」にする私物化です。「おかしい」の声がいっぱいです。

## その2 「住民サービス拡充」は「協定書」にありません



維新は、にわかに「住民サービスの拡充を協定書に書いた」といだしています。しかし、「協定書」には「特別区移行時は維持」とあるだけ。テレビ討論でも「維持は2025年1月1日まで。その後はわからない?」と突っ込まれています。「特別区」では、収入は府に吸い上げられ、特別区設置のコストは15年間で1300億円! これでは住民サービスは向上どころか、維持すらできません。

## その3 またぞろ「ラストチャンス」とは?!



松井代表は「大阪都構想、ラストチャンスに懸ける」(『VOICE』11月号)。しかし、2015年の住民投票でも橋下氏は「ラストチャンス。二度目の住民投票はありません」とあり、松井氏も「負けたら民間人に」などといいながら、「再挑戦」。市民をあざむき、「勝つまでジャンケン」とは、市民への誠実さが問われます。

### 「大大阪」時代と関一



第7代大阪市長 関一の銅像(中之島)

1920年代から30年代にかけて大阪は、「大大阪」といわれる時を迎えていました。大阪市の人口が211万人。全国一、世界でも6番目の大都市でした。当時の大阪市長が関一。「地下鉄」「御堂筋」で知られますが、関は「上を見て煙突を数えるだけでなく、下を見て労働者の状態を見よ」「住み心地よき都市」をめざすしました。

この都市政策を実現するうえで、関が主張したのは「特別市制」。それは国の権限移譲を含め、「大阪市」の自治のために強力な権限・財源を与えようというものでした。「一人の指揮官」でやりたい放題、大阪市の自治をなくす「大阪市廃止」都構想」とはおよそ無縁なものでした。